

# 2014年度経営プラン

2014年5月9日  
古河電気工業株式会社  
代表取締役社長  
柴田 光義

# 2013年度決算概要

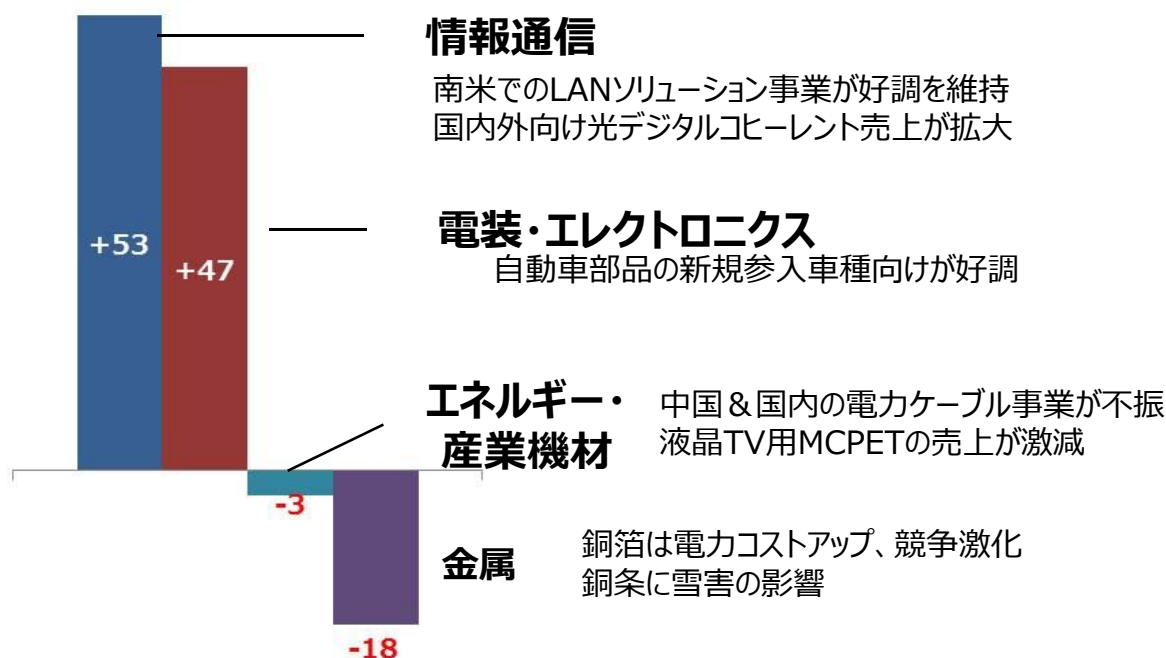
1. ハイライト
2. P&L
3. 売上高、営業利益増減分析
4. セグメント別営業利益
5. BS

# 1. 2013年度 ハイライト

- 営業利益は前年度比+43%増の255億円と予想値250億円を超過
- 情報通信、電装・エレクトロニクスが好調で増益に寄与
- エネルギー・産業機材、金属は事業環境悪化で減益
- 有利子負債は10年連続減少（03年度末5,847億円→13年度末2,779億円）

## セグメント別営業利益増減

（前年同期比、単位：億円）



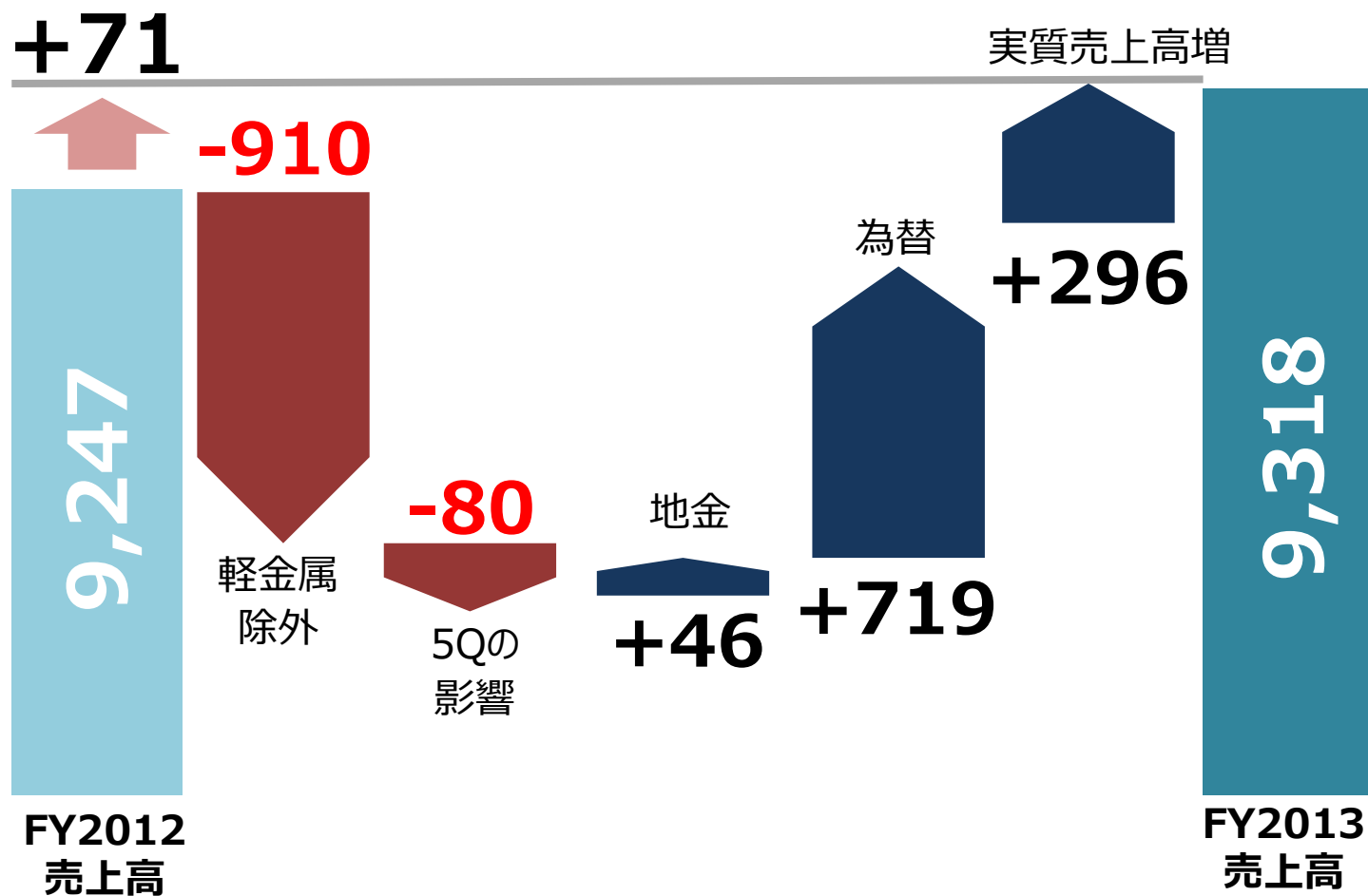
## 2. 2013年度 P&L

## 前年比増収・全段階で増益

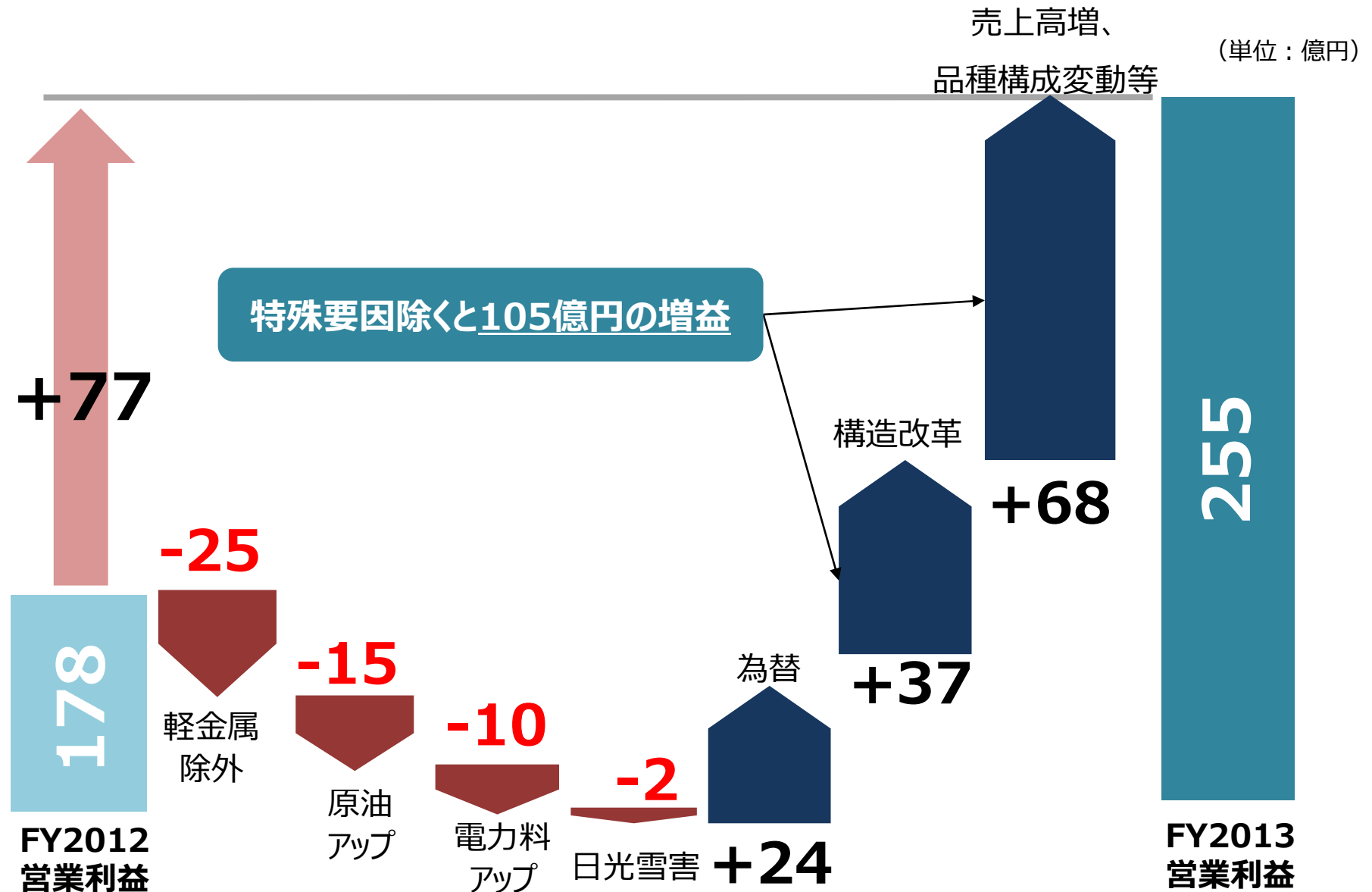
	FY2012	FY2013	増減	増減の内訳 (単位: 億円)
	A	B	B-A	
売上高	9,247	<b>9,318</b>	+71	P6参照
			+1%	
営業利益	178	<b>255</b>	+77	P7参照
			+43%	
持分法投資損益	1	<b>-8</b>	-9	UACJ+24 (0⇒+24)、ビスキャス -30 (-11⇒-41)
経常利益	176	<b>255</b>	+79	為替差益-6 (27⇒20)、貸倒引当金戻入+10など
			+45%	
特別損益	-48	<b>-82</b>	-34	有価証券売却益+49、減損-42 (-26⇒-68)、事業構造改革-12 (-17⇒-30)、EU制裁金-13、日光雪害影響-18など
法人税等・調整額	-70	<b>-90</b>	-20	
少数株主損益	-22	<b>-27</b>	-4	
当期純利益	36	<b>56</b>	+20	
			+56%	
銅建値 (円/Kg) 平均	696.4	757.6	+61.2	
為替 (円/ドル) 平均	79.81	97.73	+17.92	

# 3-1. 2013年度 売上高増減要因

(単位：億円)



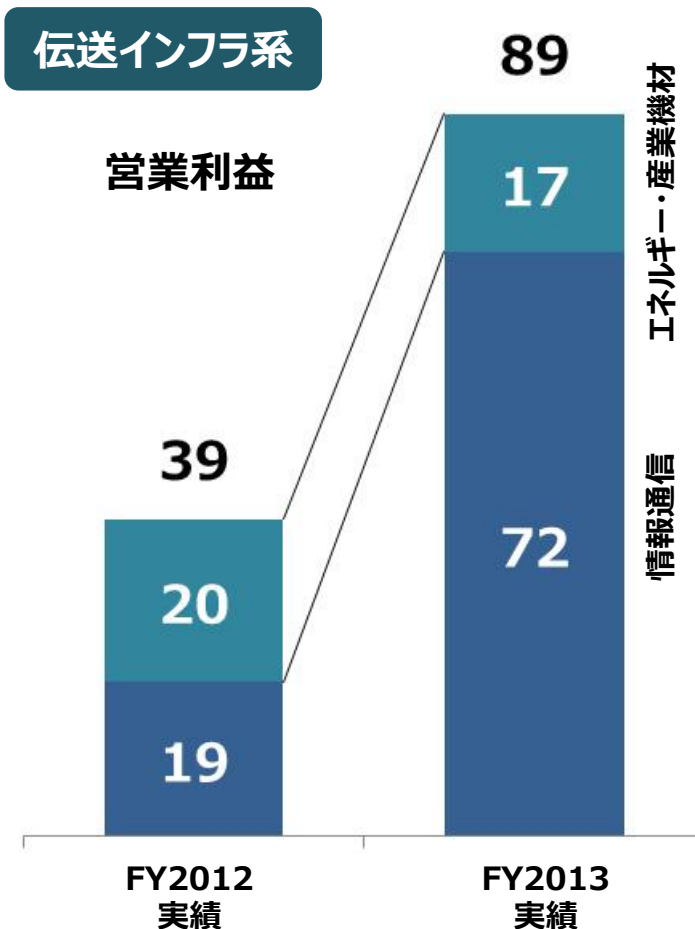
## 3-2. 2013年度 営業利益増減要因（前年度比）



## 4-1. セグメント別営業利益

## 情報通信が大幅増益

(単位：億円)



### 【情報通信】 19⇒72 (+53)

#### ● 光ファイバ・ケーブル 20⇒37 (+17)

- (+) 円安効果等で輸出ファイバの採算改善  
南米でのLANソリューション事業が好調を維持
- (-) 北米の光ケーブル事業が低迷、構造改革を実施

#### ● フォトニクス・ネットワーク -1⇒34 (+35)

- (+) 国内外向け光デジタルコヒーレント売上が拡大  
モバイル通信システム需要が堅調  
タイでの3G携帯電話工事事業が拡大

### 【エネルギー・産業機材】 20⇒17 (-3)

- (+) メガソーラー発電用等の管路材の需要が堅調  
半導体製造用テープが好調を持続
- (-) 中国&国内の電力ケーブル事業が不振  
液晶TV用MCPETの売上が激減

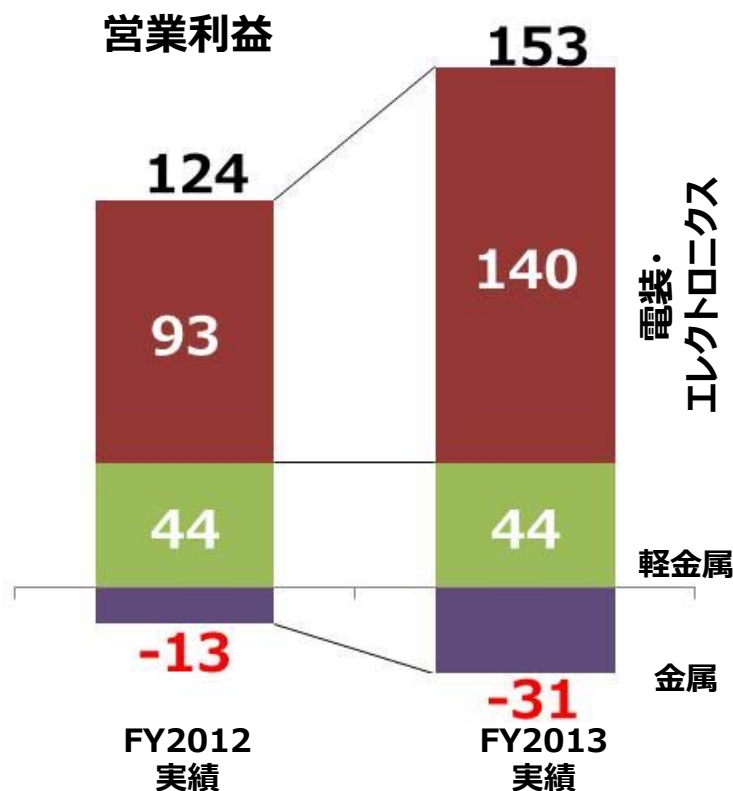


## 4-2. セグメント別営業利益

## 電装・エレが大幅増益

### 高機能素材系

(単位：億円)



【電装・エレクトロニクス】 93⇒140 (+47)

(+) 新型車向けワイヤーハーネスが好調  
データセンター需要でメモリーディスク材が好調  
東京特殊電線の構造改革効果

【金属】 -13⇒-31 (-18)

(-) 銅箔；競争激化による価格低下  
国内から台湾への海外移管遅延  
電力料金upによる採算悪化  
(+) 銅管；国内構造改革効果で黒字定着

【軽金属】 44⇒44 (0)

13年度は上半期のみ  
13年10月のUACJ発足に伴い、下半期からは営業外損益の持分法投資損益（下半期実績+24）へ移行

## 5. 2013年度 BS

## 有利子負債10年連続減少

(単位：億円)

	FY2012	FY2013	増減	増減の内訳
	A	B	B-A	
総資産	8,197	<b>7,148</b>	-1,049	軽金属の除外 -1,663 その他 +614；現預金、売掛金、 棚卸資産、有形固定資産の増加、 円安と新規連結の影響
有利子負債	3,205	<b>2,779</b>	-426	軽金属の除外 -707 その他 +281；運転資金及び有 形固定資産の増加、円安、新規連 結の影響
自己資本比率	20.2%	<b>24.8%</b>	+4.6%	
D/E レシオ	1.93	<b>1.57</b>	-0.36	
総資産回転率 (売上高／総資産)	1.13	<b>1.17</b> (軽金属除く)	+0.04	
ROA (経常利益／総資産)	2.1%	<b>3.6%</b>	+1.5%	

# 2014年度業績予想

1. P&L予想
2. 日光雪害の経過報告
3. P&L予想（日光雪害除く）
4. 売上高、営業利益増減分析
5. セグメント別営業利益と施策
6. BS予想
7. 配当金予想

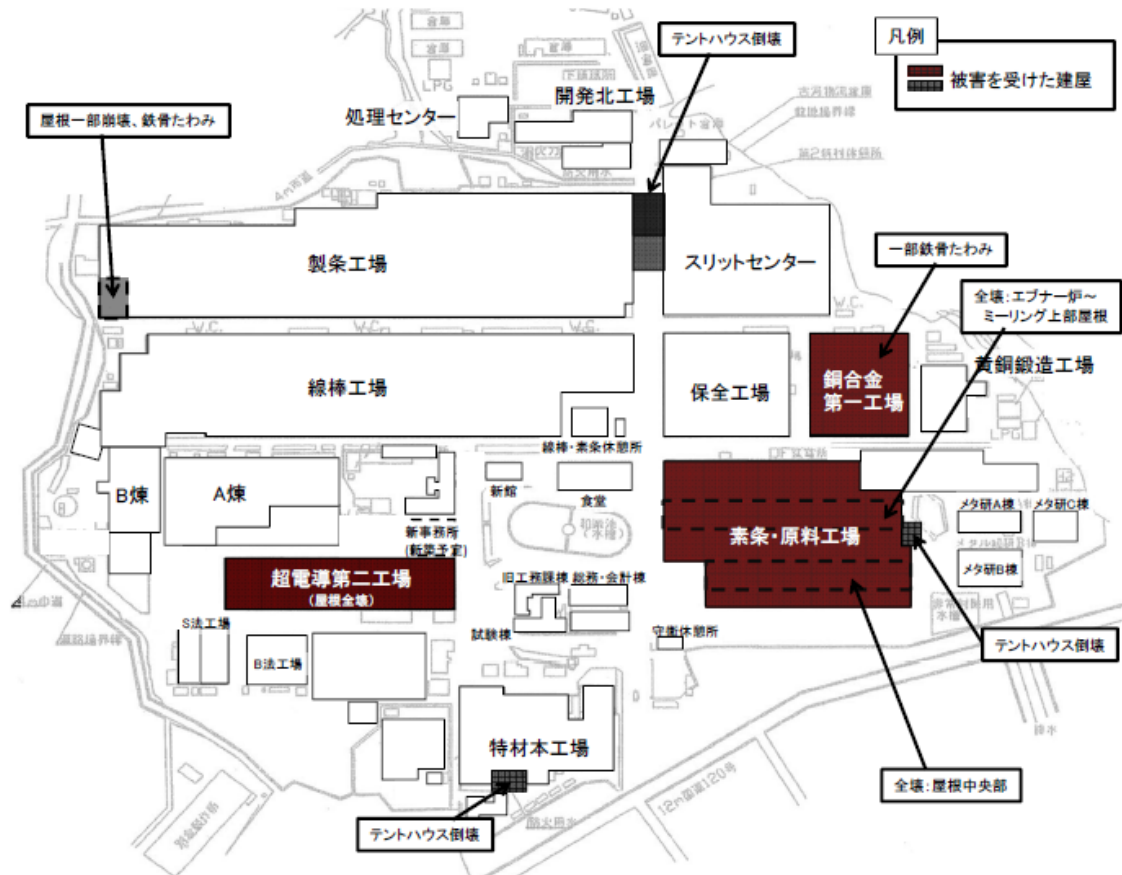
# 1-1. 2014年度 P&L予想

(単位：億円)

	FY2013 実績	FY2014 予想	増減
	A	B	B-A
売上高	9,318	<b>8,500</b>	-818
営業利益	255	<b>225</b>	-30
持分法投資損益	-8	<b>39</b>	+47
経常利益	255	<b>230</b>	-25
当期純利益	56	<b>75</b>	+19
銅建値 (円/Kg) 平均	757.6	735	-22.6
為替 (円/ドル) 平均	97.73	100	+2.27

## 2-1. 日光雪害の経過報告～被害の状況

2月15日（土）、記録的な大雪により伸銅品を製造する日光事業所の素条工程等の建屋への被害が発生



被害直後の状況

## 2-2. 日光雪害の経過報告～復旧状況と影響額

### 【復旧の状況】

- 線・棒製品は、インフラ復旧と共に、2月下旬より操業再開
- 条関連製品の中間工程である素条工程のうち、熱間圧延設備は、4月から稼働を再開したが、一部（表面切削、冷間圧延）は他社へ委託
- 素条全工程の操業再開は来年1月からの見通し

### 【業績への影響】

(単位：億円)

	FY2013 実績	FY2014 予想
営業利益	-2	-36
特別損益	-18	-12

左記数値は本日開示の13年度実績、  
14年度予想それぞれに織込み済みです



### 3. 2014年度 P&L予想 (日光雪害除く)

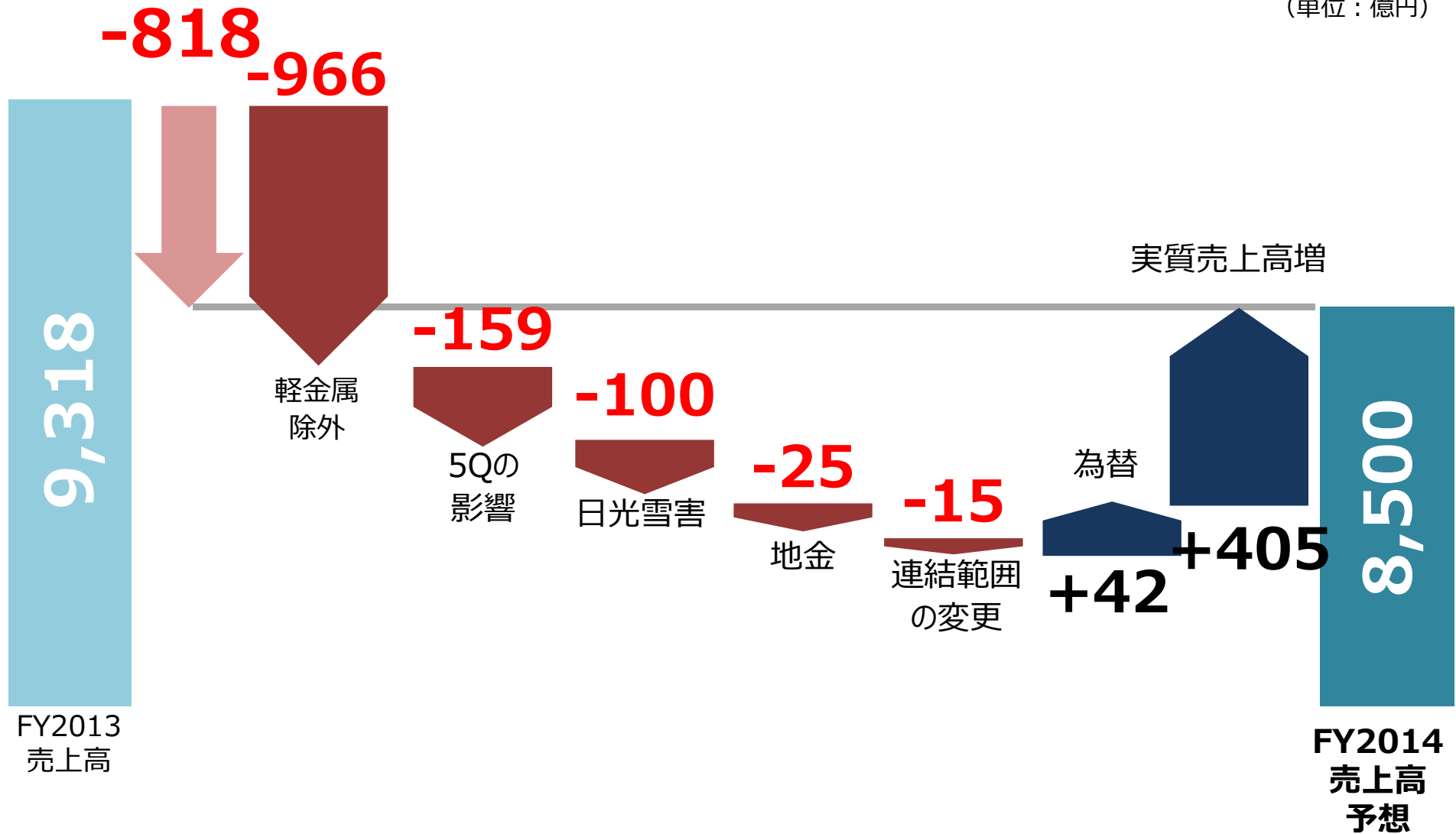
- 軽金属と日光雪害の影響額を除くと、前年同期比で+248億円の増収、+56億円の増益

	FY2013 実績		FY2014 予想		増減
		(軽金属除く) a		(日光雪害除く) b	
	A		B		b-a
売上高	9,318	<b>8,352</b>	<b>8,500</b>	<b>8,600</b>	+248
営業利益	255	<b>204</b>	<b>225</b>	<b>260</b>	+56
売上高営業利益率	2.7%	<b>2.4%</b>	2.6%	<b>3.0%</b>	+0.6%

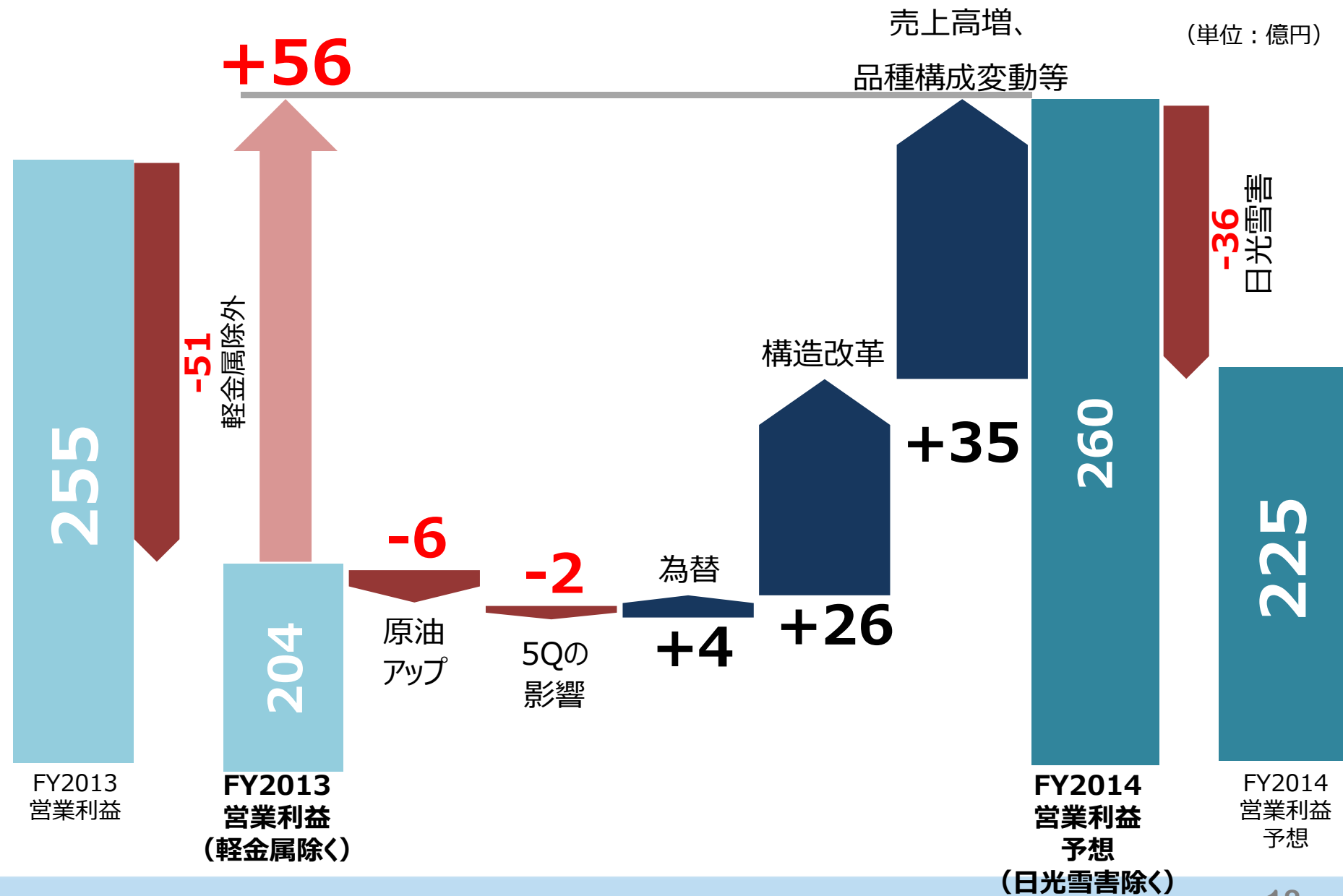


# 4-1. 2014年度 売上高増減要因

(単位：億円)



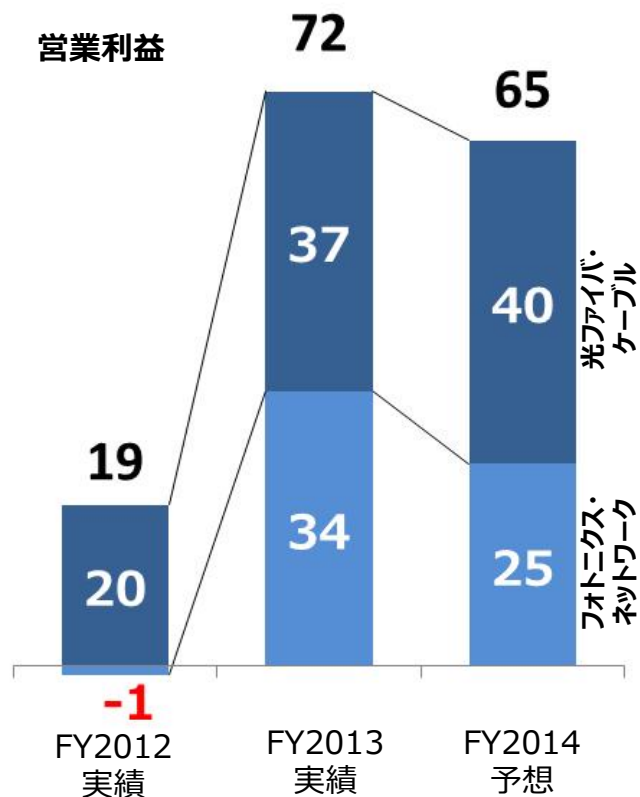
# 4-2. 2014年度 営業利益増減要因



# 5-1. セグメント営業利益予想と施策

情報通信

(単位：億円)



● **光ファイバ・ケーブル 37⇒40 (+3)**

世界光ファイバ需要は前年度比+2%の見込み（当社予想）。中国や北米、欧州・インド市場で回復の兆しあるが、国内は減少の見込み

国内：製造拠点統合による構造改革効果を実現

OFS：13年度下半期に実施した固定費削減効果がフル寄与、市場は回復基調

FISA：LANソリューション、光ケーブル事業を拡大

● **フォトニクス・ネットワーク 34⇒25 (-9)**

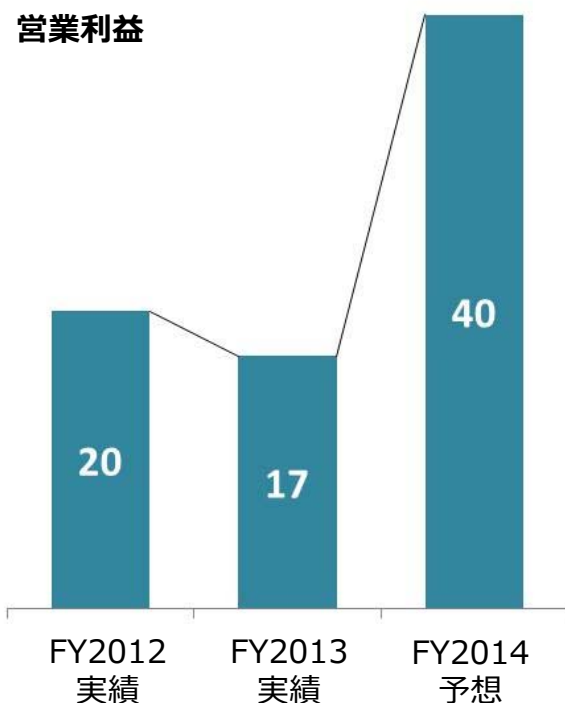
■ 通信トラフィック量は+24%増を見込む。デジタルコヒーレント関連製品の需要が増大

■ タイ3G携帯工事はピークアウトするが依然高水準

## 5-2. セグメント営業利益予想と施策

### エネルギー・産業機材

(単位：億円)



#### ● エネルギー・産業機材 17⇒40 (+23)

##### エネルギー

- 国内高圧ケーブル需要は、電力会社の投資抑制が続く。一方、中国では13年度と同水準で推移する中、コスト構造改善を進めた瀋陽古河は海外市場へのout-outビジネスを推進
- 国内建設電販需要は、消費税増税前の駆け込み需要の反動でややブレーキがかかる。メガソーラー向け電力ケーブルを拡販

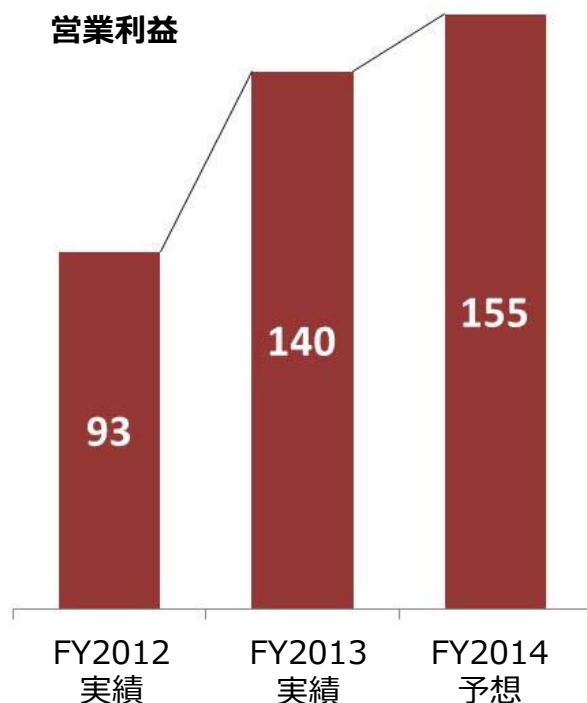
##### 産業機材

- MCPETは汎用液晶TV向け事業を大幅縮小
- 欧州トロセレンは不採算のロシア拠点売却などにより改善
- 管路材はメガソーラー向けで好調を維持

## 5-3. セグメント営業利益予想と施策

### 電装・エレクトロニクス

(単位：億円)



#### ●電装・エレクトロニクス 140⇒155 (+15)

##### 自動車部品

14年度の世界自動車生産は、前年比+3%の伸びが予想される一方、国内自動車生産は、消費税増税後の反動減の影響・海外生産移管の進行による減少が見込まれる。

当社グループでは、13年度中に生産開始した新車種向けワイヤーハーネスがフル寄与し、国内生産減少の影響をカバー。さらにアジア・メキシコのワイヤーハーネス新拠点の戦力化や南米でのSRC拡販を推進

##### エレクトロニクス

- メモリーディスク材はデータセンター向けで好調を維持
- 巻線はHV用平角線・スマートフォン用リボン線の需要が拡大

## 5-4. セグメント営業利益予想と施策

### 金属

(単位：億円)

#### 営業利益



#### ● 金属 -31⇒-40 (-9)

##### 銅箔

車載用電池箔の需要は特にPHEV向けが牽引し増加傾向。  
回路箔の需要も着実な伸びを見込む。

国内：拠点集約効果実現と台湾への製造移管完了で改善  
台湾：電池箔は車載用を中心に成長、回路用は数量回復へ

##### 銅条

日光雪害影響として-36億円を見込む。年内完全復旧をめざす。

## 6. 2014年度 BS予想 有利子負債11年連続減へ

(単位：億円)

	FY2013	FY2014	増減
	A	B	B-A
総資産	7,148	<b>7,100</b>	-48
有利子負債	2,779	<b>2,720</b>	-59
自己資本比率	24.8%	<b>25.1%</b>	+0.3%
D/E レシオ	1.57	<b>1.53</b>	-0.04
総資産回転率 (売上高／総資産) <small>(軽金属除く)</small>	1.17	<b>1.20</b>	+0.03
ROA <small>(経常利益／総資産)</small>	3.6%	<b>3.2%</b>	-0.4%

## 7. 配当予想

	2013年度実績	2014年度予想	増 減
年間配当	3.0円	3.0円	0円

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、長期的視野に立って今後の収益動向と財務状況を見据えつつ、将来の事業展開も考慮のうえ、安定的に配当を継続することを基本方針としております。

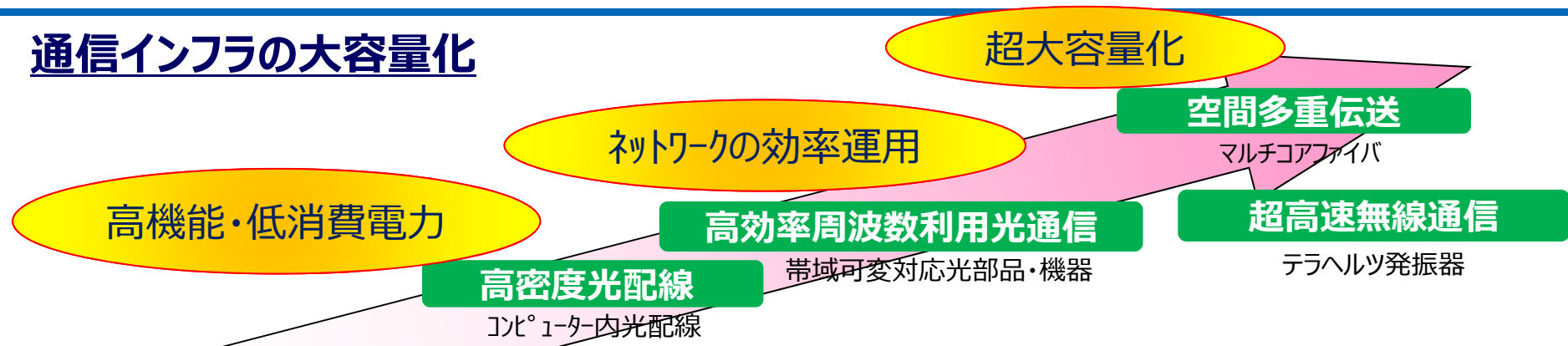
内部留保資金については、これにより財務体質の改善を図りつつ、インフラ/自動車市場を中心とした成長戦略投資や、持続的成長に向けた基盤となる次世代新事業育成のための投資に充当して参ります。



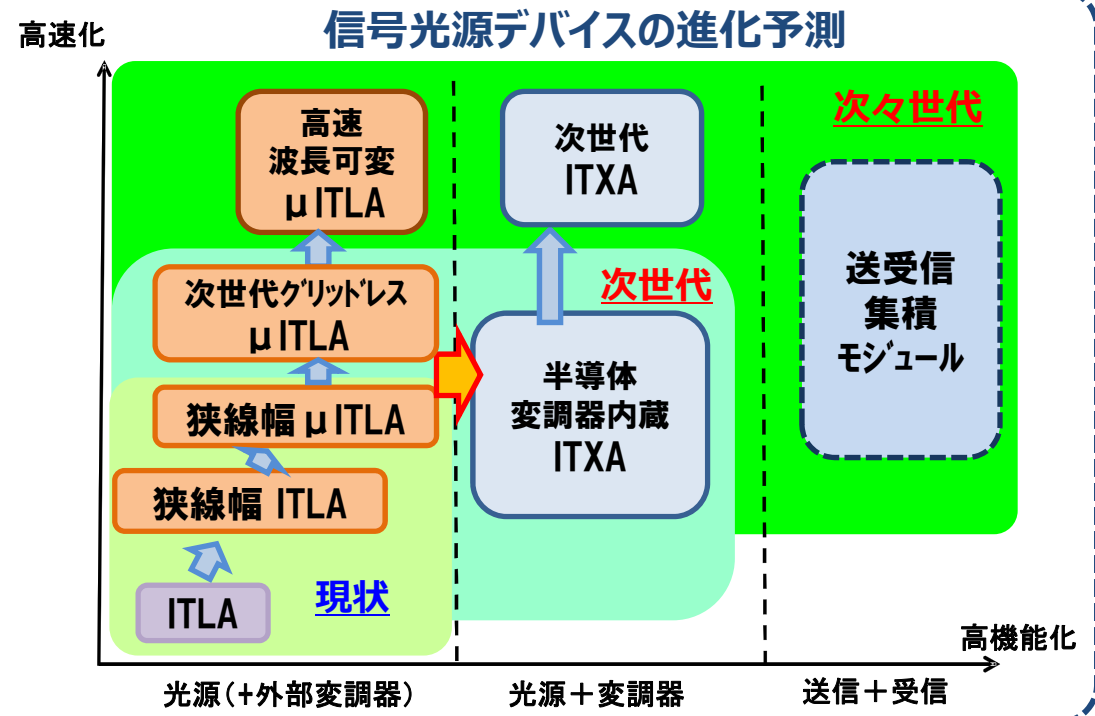
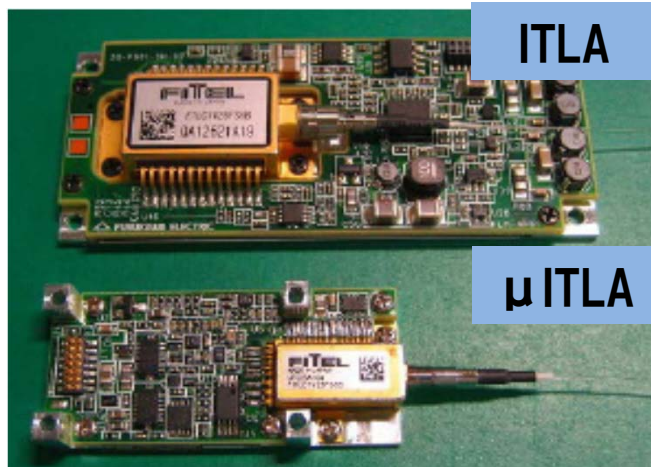
# 今後の成長へ向けて

# 1. 持続的成長に向けた取り組み (情報通信)

## 通信インフラの大容量化



### デジタルコヒーレント 集積型信号光源



デジタルコヒーレント製品は技術的な参入障壁が高く、当社の独自性が活かせる事業

## 2. 持続的成長に向けた取り組み（電力）

### 電力インフラのスマート化

### 究極の低損失伝送

### スマートグリッドへの貢献

### 自然エネルギーの安定供給

### 高温超電導ケーブル

### 高温超電導機器

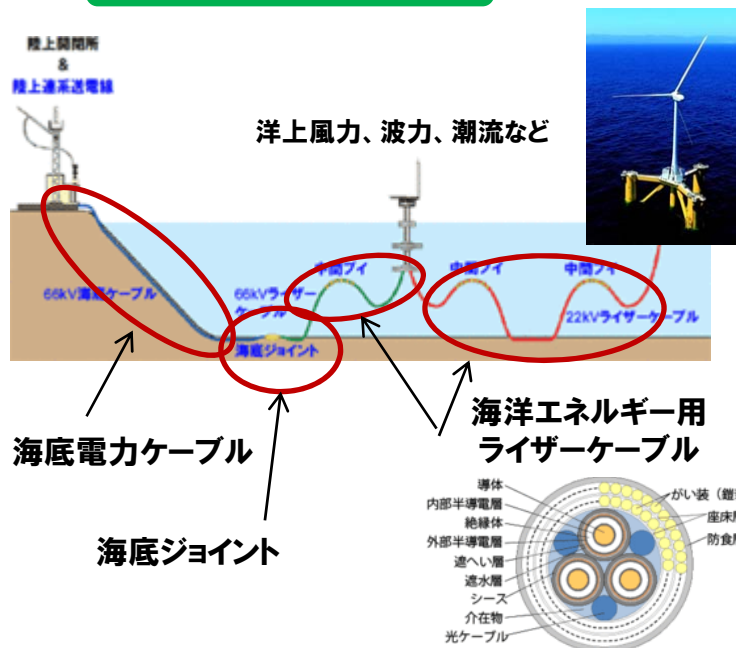
### V2H/V2Gシステム

V2H充電コネクタケーブル

### エネルギーマネジメントシステム

### 接続端末部品

### 電力ケーブル

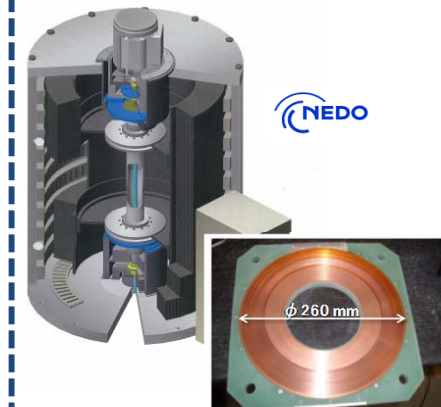


### V2B+LiB蓄電システム

### 急速充電コネクタケーブル



- ・平常時：ピークカット・ピークシフト
- ・災害時：バックアップ電力供給



### 次世代フライホイール蓄電システム用超電導マグネット

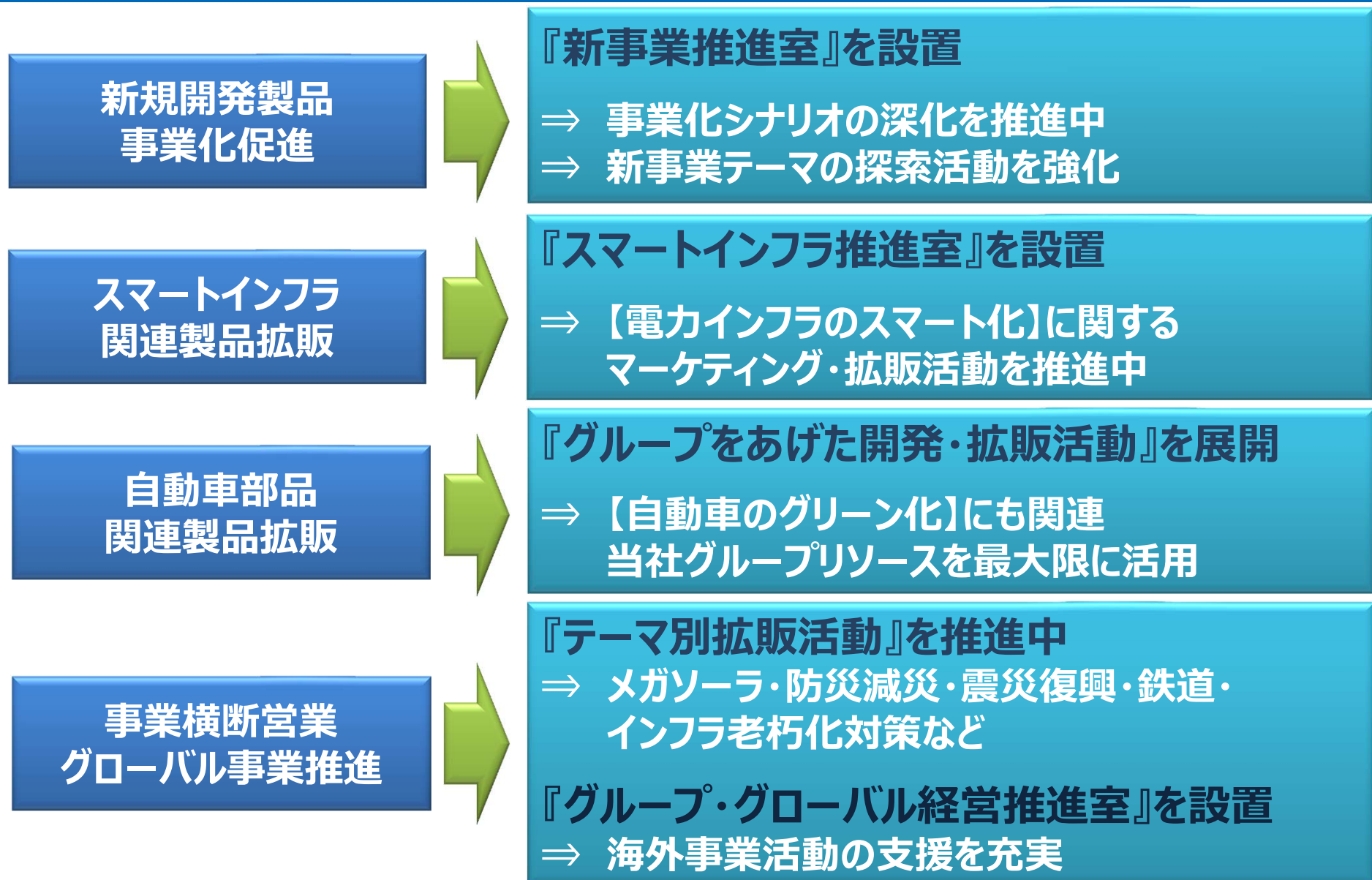
### 3. 持続的成長に向けた取り組み（自動車関連）

#### 自動車のグリーン化





## 4. 持続的成長に向けた取り組み（拡販・新事業創出）



ご清聴ありがとうございました。



## 将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

## 著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

**古河電気工業株式会社**